



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名）前島 岳
問合せ先責任者 （役職名）取締役兼専務執行役員管理本部長 （氏名）川上 展生 TEL 03-5822-3211
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年8月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	16,275	29.5	3,564	85.7	3,482	75.4	2,374	79.1
2025年12月期中間期	12,565	21.8	1,919	85.6	1,985	104.3	1,326	115.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,876百万円（237.7％） 2025年12月期中間期 851百万円（△34.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	129.50	129.09
2025年12月期中間期	72.37	72.21

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	41,058	27,806	67.7
2025年12月期	38,995	25,688	65.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 27,806百万円 2025年12月期 25,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	27.00	—	42.00	69.00
2026年12月期	—	31.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	33.00	64.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2026年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 特別配当 2円00銭

（注3）2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	32,000	23.0	6,000	53.1	5,900	50.4	4,100	223.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	21,360,000株	2025年12月期	21,360,000株
2026年12月期中間期	3,007,610株	2025年12月期	3,026,910株
2026年12月期中間期	18,338,142株	2025年12月期中間期	18,324,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

2026年8月31日(月)に決算説明の概要を録画した動画を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の継続が期待される一方で、引き続き中東情勢の影響などに留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、防災・工事事業において、前年度に非常に好調であった北海道の先端半導体工場案件に関連する事業売上の反動減がみられました。一方、継手事業においては、海外市場の売上が、同じく好調であった前年度をさらに上回る水準で推移したほか、国内市場においても収益性の高い真空機器の売上が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高16,275百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益3,564百万円（前年同期比85.7%増）、経常利益3,482百万円（前年同期比75.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,374百万円（前年同期比79.1%増）となり、増収かつ大幅な増益となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

海外市場において前年度を上回る売上を確保したことに加え、国内市場でも収益性の高い真空機器の販売が引き続き堅調に推移したことなどにより、大幅な増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は11,710百万円（前年同期比68.2%増）、セグメント利益は2,965百万円（前年同期比140.1%増）となりました。

（防災・工事事業）

主に北海道の先端半導体工場案件に係る関連事業の売上が、前年度の好調な業績の反動等により減少したことから、減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,485百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は700百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（自動車・ロボット事業）

主に前年度回復した大口顧客からの受注がさらに増加したこと等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,086百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

（介護事業）

売上は主力の福祉用具レンタル売上の増加により微増となり、かつ同レンタル用資産の減価償却が進んだことによる原価削減等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は944百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は49百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産については、主に受取手形、売掛金及び契約資産1,052百万円の増加、商品及び製品283百万円の増加、原材料及び貯蔵品831百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,063百万円増加し、41,058百万円となりました。

負債については、主に買掛金541百万円の増加、未払消費税等を含むその他流動負債376百万円の減少、長期借入金436百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、13,252百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する中間純利益2,374百万円、配当支払い769百万円による利益剰余金1,604百万円の増加、為替換算調整勘定436百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,118百万円増加し、27,806百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、7,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,241百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加903百万円、法人税等の支払額1,044百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益3,594百万円、減価償却費587百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、289百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入231百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出496百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,196百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出436百万円、配当金の支払額769百万円により資金が減少したことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年7月15日に公表しました2026年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,868,669	7,800,877
受取手形、売掛金及び契約資産	6,244,710	7,297,108
リース投資資産	585,741	556,782
商品及び製品	1,120,411	1,403,838
仕掛品	783,668	816,470
未成工事支出金	209,580	95,089
原材料及び貯蔵品	2,870,037	3,701,879
その他	227,063	256,547
貸倒引当金	△19,912	△21,256
流動資産合計	19,889,970	21,907,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,657,443	9,541,571
土地	5,913,423	5,812,923
建設仮勘定	188,222	263,491
その他(純額)	2,054,455	2,161,341
有形固定資産合計	17,813,545	17,779,327
無形固定資産		
のれん	64,180	38,508
その他	249,155	233,700
無形固定資産合計	313,335	272,208
投資その他の資産		
その他	978,172	1,099,968
投資その他の資産合計	978,172	1,099,968
固定資産合計	19,105,053	19,151,504
資産合計	38,995,023	41,058,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,249,216	2,790,378
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	872,904	872,904
未払法人税等	858,081	935,543
引当金	1,095	—
その他	2,301,705	1,925,640
流動負債合計	7,483,004	7,724,465
固定負債		
長期借入金	4,605,035	4,168,583
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	287,370	313,038
資産除去債務	22,080	22,080
その他	893,824	1,008,478
固定負債合計	5,824,002	5,527,871
負債合計	13,307,006	13,252,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	502,217	508,299
利益剰余金	23,113,653	24,718,493
自己株式	△922,815	△916,931
株主資本合計	23,693,055	25,309,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,259	258,874
為替換算調整勘定	1,801,702	2,237,767
その他の包括利益累計額合計	1,994,961	2,496,642
純資産合計	25,688,017	27,806,504
負債純資産合計	38,995,023	41,058,841

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,565,584	16,275,551
売上原価	8,287,042	10,242,210
売上総利益	4,278,542	6,033,340
販売費及び一般管理費	2,359,214	2,468,603
営業利益	1,919,327	3,564,736
営業外収益		
受取利息	8,847	6,189
受取配当金	7,173	8,929
為替差益	52,242	—
作業くず売却益	11,487	8,448
その他	37,830	33,389
営業外収益合計	117,581	56,957
営業外費用		
支払利息	40,228	33,390
為替差損	—	95,568
売上債権売却損	9,943	6,951
その他	1,616	3,259
営業外費用合計	51,788	139,170
経常利益	1,985,121	3,482,523
特別利益		
固定資産売却益	—	111,894
特別利益合計	—	111,894
特別損失		
固定資産売却損	13,301	—
固定資産除却損	7,028	—
特別損失合計	20,329	—
税金等調整前中間純利益	1,964,791	3,594,418
法人税等	638,678	1,219,588
中間純利益	1,326,112	2,374,829
親会社株主に帰属する中間純利益	1,326,112	2,374,829

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,326,112	2,374,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,597	65,615
為替換算調整勘定	△482,797	436,065
その他の包括利益合計	△474,200	501,681
中間包括利益	851,912	2,876,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	851,912	2,876,510

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,964,791	3,594,418
減価償却費	542,255	587,640
のれん償却額	25,672	25,672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,277	25,667
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8,796	△1,095
受取利息及び受取配当金	△16,021	△15,118
支払利息	40,228	33,390
為替差損益(△は益)	△1,918	19,166
固定資産除売却損益(△は益)	20,329	△111,894
売上債権の増減額(△は増加)	△237,973	△864,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	59,385	△903,198
仕入債務の増減額(△は減少)	82,315	415,130
未成工事受入金の増減額(△は減少)	42,705	△34,212
その他	756,816	△467,023
小計	3,274,069	2,303,746
利息及び配当金の受取額	16,021	15,118
利息の支払額	△40,326	△33,564
法人税等の支払額	△355,085	△1,044,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894,677	1,241,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,765	△496,507
有形固定資産の売却による収入	32,308	231,601
無形固定資産の取得による支出	△30,380	△16,050
無形固定資産の売却による収入	—	2,799
投資有価証券の取得による支出	△1,309	△1,395
その他	13,579	△10,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,567	△289,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△408,452	△436,452
リース債務の返済による支出	△1,692	△1,602
配当金の支払額	△494,753	△769,989
ストックオプションの行使による収入	3,782	11,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,116	△1,196,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176,361	176,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,673,632	△67,791
現金及び現金同等物の期首残高	5,105,300	7,868,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,778,933	7,800,877

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,962,834	3,575,992	1,041,483	934,589	12,514,900	50,684	12,565,584	-	12,565,584
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	222,237	116,844	-	-	339,081	29,683	368,764	△368,764	-
計	7,185,072	3,692,837	1,041,483	934,589	12,853,981	80,367	12,934,349	△368,764	12,565,584
セグメント 利益	1,235,269	854,020	43,886	55,412	2,188,589	20,530	2,209,119	△289,791	1,919,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△289,791千円には、セグメント間取引消去254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,710,242	2,485,247	1,086,241	944,258	16,225,989	49,561	16,275,551	-	16,275,551
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,215	210,789	-	-	239,005	31,651	270,656	△270,656	-
計	11,738,458	2,696,036	1,086,241	944,258	16,464,994	81,212	16,546,207	△270,656	16,275,551
セグメント 利益	2,965,476	700,818	68,505	65,279	3,800,080	23,179	3,823,259	△258,523	3,564,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△258,523千円には、セグメント間取引消去4,825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。